

(42)

中国都市部で萌芽する福祉 NGO に関する研究

——北京市内の状況から——

横 浜 勇 樹

1. はじめに

中国は社会の急速な少子高齢化の進展、都市化による都市部と農村部との所得格差の広がり、農村からの出稼ぎ労働者の増加など、経済発展のかけで社会問題が大きくクローズアップされている。この状況に中国政府は社会保障や社会福祉の法律や制度の整備を急いでいる。例えば、障害者福祉についてみると、憲法や障害者保障法で障害者を支援する規定があり、現在その改定が進められている。また障害児教育においては、教育法、義務教育法、障害者教育条例で特別支援について規定している。さらに中国障害者団体連合会は障害者を支援する代表的な国家的組織⁽¹⁾として存在し、中国各地の地域で障害者福祉に関する啓蒙活動や各種研修活動をおこなっている。

しかし、このように法律や制度、福祉団体が存在しているにも関わらず、人口や国土の大きさと他国と比較することができない規模の中国は、経済活動を進展させながら、同時に人々の社会保障制度の構築を進める必要性があり、近年、経済活動が鈍化しつつある状況下では、社会保障制度が人々の生活を支援するまでに、多くの時間を要するであろう。特に障害者の支援については、社会福祉施設や在宅サービスも先進諸国と比較して未整備の状況である。そのため既に経済大国となった中国は、社会的弱者と呼ばれる障害者、高齢者、児童を支援するために、今後より具体性と実効性を持った法整備を進めるとともに、社会福祉政策についても一層の充実が求められると言えるだろう。その意味で世界が今後の中国の社会保障制度、社会福祉制度の方向性について注目している。

一方、中国政府は人々の福祉的なニーズに対応するために、1987年より大都市の地域に社区服務中心⁽²⁾を設置し住民サービスを提供している。筆者はこの社区服務中心が、現代中国において政府が最も力を入れている福祉サービスの提供機関であると理解している。しかし、その社区服務中心の設置は都市部に限られていることや、提供するサービスが高齢者を対象とした事業や青少年の学習支援事業、失業者の相談事業など、多くの地域で画一的なものになっているのが現状であり⁽³⁾、地域で暮らす人々のさまざまなニーズを満たすために不十分であることが指摘されている⁽⁴⁾。そのため社区服務中心の施設整備などハード面だけではなく、財源の確保、専門家の配置、事業計画などソフト面についても、社区服務中心に独自性を持たせて地域の住民のニ

ーズに弾力的に対応することが求められている。

その状況のもと社区服务中心の機能不足を補完するように、近年、中国国内で NGO (Non-Governmental Organization) が次々に創設されており、現在その数は中国全土で数万とも数十万とも言われている。そしてそれら NGO の創設者の多くが、中国社会で地位のある企業家や著名人などではなく志を持った一般市民である。その状況を概観すると中国はさまざまな規制を維持しながらも、徐々に市民の自主的な社会活動を受け入れる新しい社会への転換を模索しているように見える。否、今の中国の混沌とした社会で生じるさまざまな問題を解決する手段の 1 つとして、NGO など新しい組織に頼らざるを得ない現状とみることもできる。

それでは、中国における福祉 NGO はどのように発足し、事業展開をおこなっているのだろうか。また近年、都市部のコミュニティで次々に出現している出稼ぎ労働者の街において、福祉 NGO はどのような活動をおこなっているのだろうか。本稿は、北京市内のコミュニティで活動する福祉 NGO の活動を調査することで、今後の中国の福祉 NGO の展望について考えてみたい。

(おことわり)

本稿で使用する「福祉 NGO」という語は、日本はもとより中国でもこれまで明確に定義されていないため、本稿では、日本における障害者福祉事業、高齢者福祉事業、児童福祉事業、貧困者対策事業などの社会福祉事業を参考にし、中国でそれらの事業を実施している NGO を「福祉 NGO」(以下、NGO とする。)とした。

2. 調査の目的と方法

中国都市部の福祉分野で活動している NGO の状況を把握するために、2013 年 8 月 20 日～31 日にかけて北京市で活動している NGO の実態調査をおこなった。調査は、NGO の代表を対象に、NGO の設立の経緯、事業内容、活動資金の状況、活動のプロセス、支援対象者の状況、活動展望などについて聞き取り調査をおこなった。

3. 調査対象と倫理的配慮

本調査の調査対象と倫理的配慮は次のように実施した。筆者は、2012 年 8 月に北京市の草の根 NGO を調査した際、障害者支援をおこなっている NGO の主任と面会し北京市内の草の根 NGO の調査に関する目的、内容、倫理的配慮について説明をおこなった。そこで主任に対して調査に協力していただけるいくつかの NGO の紹介を依頼した。その結果、2013 年 2 月に主任から障害児・障害者を支援している NGO、知的障害者の親の会の NGO、出稼ぎ労働者を支援する NGO、高齢者の心のケアをおこなっている NGO を紹介していただいた。そして、2013

(44)

年5月、それらの施設の主任宛てに2013年8月に実施する調査の目的および内容（活動内容、提供しているサービス内容など）について、文書と口頭にて説明するとともに調査への協力を依頼した。併せて調査実施と結果の公表に関して、1) 調査承諾は当該 NGO の自発的な同意であること、2) NGO 関係者のプライバシーに配慮したかたちでおこなうこと、3) 調査で知り得た情報は研究目的以外では一切使用しないこと、4) 調査で得た情報の公開については、調査を実施した NGO とその管理者から承諾を得ること、5) 収集したデータは個人が特定されないよう厳重に保管し、研究終了後はすべて処分することを文書ならびに口頭で説明し、それらについて調査対象の NGO の主任から同意を得るとともに8月の調査についても承諾をいただいた。

4. 発足し始めた福祉 NGO 組織

筆者は、2012年に北京市で NGO の活動を始めようと準備している A さんについて聞き取り調査をおこなったが⁽⁵⁾、本年は、その後、A さんの活動がどのように展開しているかその様子を調査した。

2013年8月現在、A さんが組織化した NGO の Y 組織は、北京市郊外のマンションの1室で障害者支援のサービスの提供をし始めていた。施設のような大規模な形式ではなく、マンションの中で家庭的な雰囲気の中でサービスを提供している。居室はキッチン、リビング、相談室、ベランダなどリラックスした環境の中でサービス提供がおこなわれるように工夫されていた。その活動は主に知的障害者や認知症高齢者の支援を活動の中心である。A さんは2012年の時点で北京市政府に NGO の発足のために「工商登録」⁽⁶⁾しており、その登録の許可がおりたため2013年8月から具体的なサービスの提供をおこなっている。またその活動はブログを通じてインターネットでも配信されている⁽⁷⁾。

(活動の理念)

Y 組織の活動の理念は、脳や中枢神経の損傷により知的障害や精神障害を負った人々を家庭で支援し、豊かな生活を維持することである。そのような人々の支援をおこなっている組織は北京市内でも少ないため、今後は他の NGO 団体と連携をしながら、NGO 組織同士の連携を図っていくことも活動の理念にある。

さらにコミュニティにおいて、さまざまな障害を抱える本人と家族を支援するために、家族を支援し、コミュニティの中で障害者が自立した生活をおこなうことができるように支援することである。また障害者が家庭やコミュニティ、そして社会においても暮らしやすいように環境を整えることである。

(活動内容)

A さんの組織の活動理念を図1に示した。

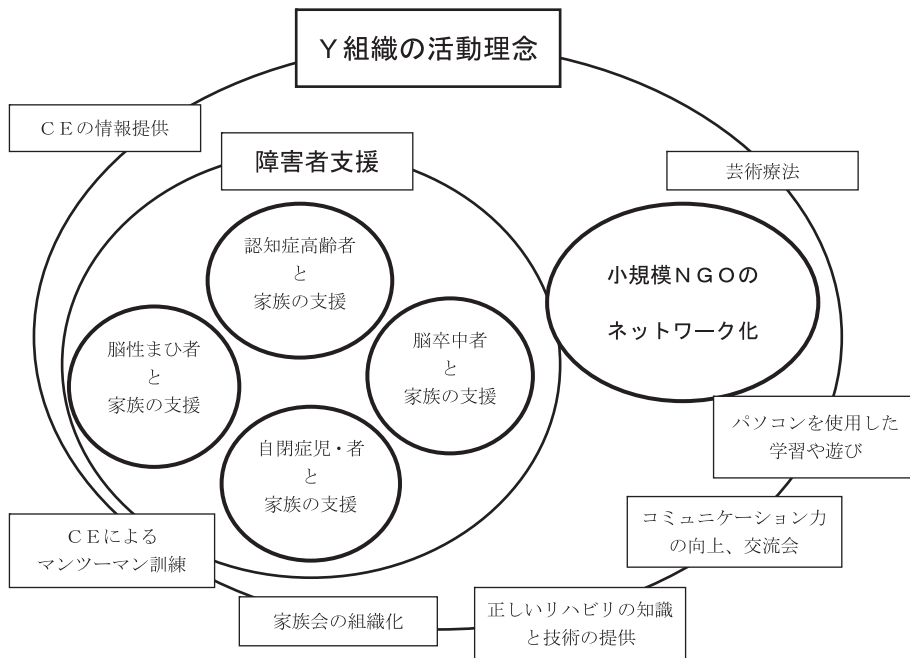


図1 Y組織の活動理念※)

※) 中国のY組織活動理念の図から筆者が作図した。図中のCEはConductive Education (脳性まひ者への専門のリハビリテーションの1つ)の略である。

Y組織は図1にあるように、認知症高齢者と家族、脳卒中や脳梗塞の後遺症がある人とその家族、自閉症の人と家族、脳性まひ者と家族である。また「小規模のNGOのネットワーク」を組織化することもその活動の中心にある。この活動は始まったばかりであるので、今後どのように展開をしていくか注目された。

提供するサービス内容は、主に2つに別れる。1つは、専門的なConductive Education (脳性まひ者のリハビリテーション)を対象者や家族に提供する活動である。これらは、①リハビリについての情報提供、②マンツーマンでの訓練、③家族会の組織化、である。また他方、対象者の生活の質を高める活動がある。これらは、①絵画や作品作りなど芸術活動により自己表現をおこなう活動、②パソコンを使用した学習や遊び、③さまざまな人々との交流活動を通じたコミュニケーション能力の向上、④正しい理論と方法に基づいたリハビリの知識と技術の提供。これらのサービスも提供され始めたばかりであるので今後のどのように展開されていくかが注目された。またサービス利用者や家族から、利用料金を徴収する予定は現在のところ考えていないようである。

(組織とスタッフ)

Y組織の組織図を図2に示した。組織のトップである理事会の下、執行役員が3人いる。下部組織は、組織内の事業をおこなう組織として、①事務所(人材、財務、組織管理)は、組織の

(46)

管理監督をおこなう。②専門スタッフ（看護師、医師、心理士、リハビリ訓練士、ソーシャルワーカー）がある。また、組織外の事業をおこなう組織として、①対外連絡部（宣伝、国際交流）、②クラブ（リハビリ訓練士、ソーシャルワーカー、ボランティアらの人材確保と交流）がある。3人の執行役員はそれぞれ資格を有している。

- ・Aさん（主任）：芸術学院卒業：芸術療法士、ソーシャルワーカー（中級）、看護師（中級）、リハビリ士（中級）、障害児指導員
- ・Cさん（対外執行主任）：医科大学卒業：ALS、CMT 研究。リハビリ訓練士。
- ・Bさん（役員）：リハビリ訓練士、看護師、障害児指導員、

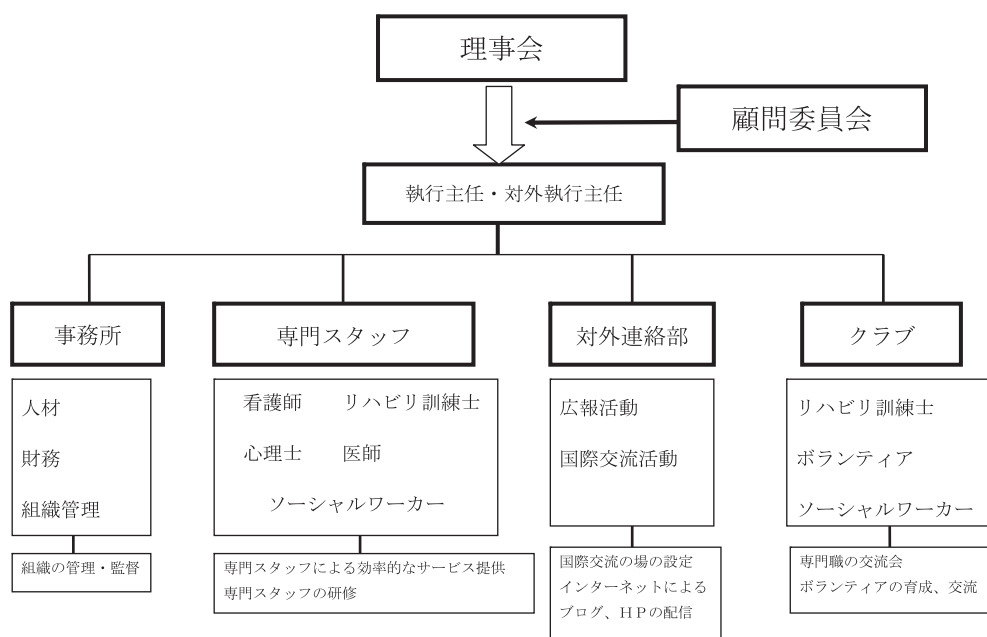


図2 NGOの組織図※)

※) 中国のY組織活動理念の図から筆者が作図した。

(今後の活動の方向性)

2012年にNGOの登録をしてから1年後に確実に活動を実行しているAさんは、今後の活動については、コミュニティの中で人々の需要にすぐに対応できるような活動をしていきたいと述べた。そのために、まず他の福祉関係のNGOとの連携が必要と話した。Aさんの話では、現在、北京市内だけでもAさんのような小規模のNGOの活動は、障害者、高齢者、孤児、貧困者の支援の分野でとても多くの数が存在していると言う。そしてそのNGO組織のそれぞれが各自にバラバラに活動しているため、コミュニティにおいて本当に必要とされるニーズに対応することができていないと話す。そこで、そのことを解消するために、他のNGOと定期的な連絡会を開催したり、勉強会を開催するなどしてより良い連携の方法を考えていきたいと述べた。

現在、北京市内では、例えば高齢者分野の NGO を対象に、老年学会（政府の外郭団体）などが研修会を開催しているようであるが、A さんによれば、NGO 同士の横の連携を広げる研修などは開催されておらず、その必要性があると言う。

（インクルーシブ教育）

また、具体的な活動の展望として、インクルーシブ教育の具体的な支援を目指していきたいと話した。A さんによれば、現在、中国のインクルーシブ教育は、いくつかの公立学校で実施されているが、その教育内容は、単に普通学級のクラスに数人の障害児が存在しているだけであり、教室内で障害児を支援する日本の支援員のような人員配置はいないと述べた。そのことは、障害児が学校を卒業後にどこで、なにをして生活するかと言う大きな問題に直面するという。そして多くの障害児が社会参加をする機会がないため、自宅で両親とともに閉じこもって生活している場合が大半であると言う。A さんは、この状況を少しでも改善するために、就学の前の障害児の家庭訪問をおこない、必要なりハビリや訓練を実施したいと考えている。また新たな場所を確保して、障害児のためのデイサービスセンターを作り、コミュニティ内においてリハビリ活動や趣味活動を展開したいと話した。

そして、そのために、必要なことはコミュニティ内における、さまざまなボランティアの組織化であると述べた。例えば、個人のボランティア参加の研修、小規模のグループでのボランティア参加の研修、さらには、インクルーシブ教育や障害児・者の理解のための啓蒙活動を企画する研修などを社区服務中心⁽⁸⁾とともに連携して実施していきたいと話した。

障害児を抱える家族への支援についても家族会を発足させて、会員制度によって家族のエンパワメントを高める活動をおこなっていききたいと述べた。家族同士が自分たちの子どもについて、あるいは、家族で困難に直面していることについて相互に語りあることで、将来への不安や育児への問題を解消することができるだろうと話した。また、同時に NGO のスタッフから家族へ電話で障害児についての相談だけでなく、さまざまな問題への支援をおこなっていききたいと話した。

（運営資金）

これまで述べた新しい事業展開していくために必要な活動資金は、主には A さん自身の自費でまなかっているのが現状である。筆者は 2012 年に A さんにインタビューをした際に、活動資金はどうするのかと尋ねた。そのときも A さんは、自己資金を充てる予定と述べ、キリスト教徒である A さんにはそこからの支援はないと話したが、本年も同様であった。A さんの現在の収入は、昨年と同様に大学の非常勤講師の収入、居民委員会から委託された事業と調査に関わる際の報酬、NGO の研修講師の収入であり、昨年同様に月額にして 1,500 元～3,000 元である。A さん自身は、いきなり大規模な活動を目指すのではなく、資金も人材も集まったところから地道に事業展開をはかっていきたいという考えである。しかし、将来的には寄付金を募る活動や会員制で親の会を発足させるなどして、運営資金を確保していきたいと語った。

(48)

中国の小規模の NGO が運営資金を確保するために苦心している中、A さんがどのように資金を集めて支援事業を展開していくか見守っていきたい。

5. 出稼ぎ労働者の子女を支援する NGO（親の会）

北京市など都市部には農村出身の多くの出稼ぎ労働者（流動人口）⁽⁹⁾が仕事をしており、その数は年々増加している。この流動人口は農民工とも呼ばれ、現在の中国経済の発展を支えている貴重な存在である。中国は戸籍制度が依然として残っているため、農村出身者が都市部に居住していても、都市の戸籍を取得することはできない。そのため農村戸籍者には、都市戸籍者にはないさまざまな点で不利益が存在している。例えば、病気をした際に、都市戸籍者には日本のような医療保険が適用されるが、農村戸籍者には、それが適応されず、したがって現金をもっていなければ必要な医療を受けることができない。そして、子どもたちが通学する学校についても、公立の学校には都市戸籍の子どもたちが優先的に入学するため、農村戸籍の子どもたちは教育を受ける機会が与えられない状況がある。

筆者は、このような状況におかれている北京市郊外の農村戸籍の子どもたちを支援する NGO について調査をおこなったので、その報告をする。

（NGO の活動）

北京市郊外にあるこの地域はいわゆる「城中村」⁽¹⁰⁾と呼ばれる地域であり、都市の中の村と言われている。地域には出稼ぎ労働者人口は 10 万人以上おり、小さなコミュニティの中に雑貨商



図3 X組織のある城中村

店、食堂、自転車修理などの店が多く連なっており、出稼ぎ労働者が興した商売である。

NGO の X 組織は、2010 年にイギリスの財団から資金提供を受けて発足した出稼ぎ労働者の子女を支援する親の会である。このような親の会は、中国全土にはいくつか存在するが、北京市内には現在のところ、ここ 1 ケ所である。そして、現在も毎年寄付金が集められ、比較的順調に運営しているとのことであった。

活動は子どもたちのための交流の場、居場所であり日本の学童保育に似ている。スタッフは、常勤 2 名がこの施設運営をおこなっており、彼女らもこの地域に居住する出稼ぎ労働者の妻である。つまり、自分たちの手で子どもたちの支援をおこなっている。彼女たちは 1 年間で数日しか休日がなく、ほぼ 365 日、この施設をオープンしている。そして彼女たちの報酬は月額 1,000 元であり、とても多いとは言えない。

施設の活動は、火曜日から日曜日の朝 9 時から午後 5 時まで開放されており、施設内には、保育所のように遊具や絵本などが設置されており、子どもたちはそれぞれ自由に遊んでいる。子どもたちの年齢は、0 歳～16 歳と幅が広く、多いときは 50 人前後の子どもたちが遊びに訪れている。特に受け入れる子どもたちの数に制限はなく、筆者が訪問した際には、乳幼児が母親と一緒に遊びにきており、保育所のような雰囲気では遊びを楽しんでいた。施設内では、保育所のように幼児教育や保育の専門性を持ったスタッフがいるわけではなく、自由な遊び場という雰囲気である。ボランティアの参加も盛んであり、北京大学や清華大学などの大学生が夏休みや、春休みに訪れて子どもたちと時間を過ごしている。施設に通所する児童の年齢の幅が広いと、小学生や中学生にはボランティアの学生が、宿題をみたり、英語を教えたりと学習の支援もおこなっている。



図 4 NGO の概観

(50)

施設の建物は、隣にある出稼ぎ労働者の子どもたちが通学する小学校の元校長先生が、寄付をしてくださったとのことで、その校長先生も農村出身の先生だったと言う。この小学校は寄付金によって設立され、北京市政府も認めている私立学校である。現在 200 人の児童が通学しており学費は 1 学期、14,000 円で決して安価とは言えない⁽¹¹⁾。近隣には、北京市が設置した公立の小学校がありおよそ 1,700 人の児童が通学しているが、そこには都市戸籍の子女が優先されるため、必然的に出稼ぎ労働者の児童は入学することができない。このような戸籍制度の違いが、児童の教育の機会にまで影響があることから、出稼ぎ労働者のための私立の小学校の存在は大きいと言える。

筆者がインタビューをおこなった X 組織の主任によると、農村戸籍の子どもたちは小学校を卒業すると多くの児童が農村に帰省するとのことであった。それは、児童は小学校を卒業して中学校、高等学校を卒業しても中国の戸籍制度の問題で、農村戸籍の子どもが大学に進学することはほとんど無理であると言う。そのため、子どもたちは小学校を卒業すると多くが母親とともに帰省し、農村の地元の中学校、高等学校に通学させる。父親は収入を確保するために北京に残り、仕事を続けるパターンが多いと話した。それでも農村戸籍の子どもたちは都市部において専門学校に入学することは、以前に比べれば比較的容易になったと言う。しかし、大学に関しては制度によって相変わらず入学が困難であると話した。筆者が知るところによれば、中国で最難関大学である北京大学においては、農村戸籍の学生は全学生の 1% に満たない状況である。学歴がものを言う中国において、戸籍制度による教育の機会の不平等さが子どもたちに与える影響は大きい。

(子どもたちの心のケア)

主任の話によれば X 組織の活動の目的は、子どもたちの遊び場や居場所の確保だけではない。出稼ぎ労働者の子どもたちは、中国全土から北京に来ている。筆者が施設を訪問したときにいた子どもたちの出身地も、山東省、安徽省、河北省などさまざまであった。そのため子どもたちは、地元の人々とさえ北京で出会う機会も少なく、また都会の北京の子どもたちとも交流することなく、都会の生活に馴染めずに孤立してしまう子どもが多いと言う。そのために、母親を中心とした親の会の活動の中心は子どもたちの心のケアを、活動を通じて解消することにあると話した。特に専門のカウンセラーを配置してカウンセリングをおこなうものではないが、親たちがイベントを通じて子どもたちとともに地域に溶け込むように機会を提供している。

例えば、中国の記念日などの休日には、施設に親たちが集い子どもたちと一緒に演劇を上演したり、合唱や体育競技など定期的にイベントをおこなっている。またそのような活動を通じて、出身地が異なる親同士も交流することにつながり、地方から出稼ぎに来た者同士のストレス解消の場、生活の困難さを共有する機会にもなっていると話した。また、携帯電話やインターネットが中国国内でもじゅうぶん発達しているため、親同士は農村に帰省しても連絡を取り合ってお互いの状況を把握し、時には励まし合うこともあると話した。

(今後の展望)

主任は、本人も出稼ぎ労働者でもあることから、都会の北京でこのような支援があることが本当に安心する場になっていると話した。特に乳幼児を抱える家族は、農村に子どもを置いて祖母に面倒をみてもらうわけにもいかず、加えて子どもたちへしっかりとした教育の機会を与え、成長を見守りたいと願っている。X 組織は現在多方面の寄付金により活動の維持ができていますので、この状態を将来にわたって継続していきたいと話した。また、親たち自身が自分たちでこのような組織を運営できることにとても自信を持つことができ、社会に対してさまざまな面で活動をしていく機会にもなっていると話した。そのためには、“親”自身が農村に帰省することになっても、次の親世代がこの組織の維持と運営に熱心に関わってくれることを願いたいとも語った。

筆者は、X 組織を運営する親の会が行政や他の組織からの働きかけにより活動をおこなっているのではなく、自ら活動を運営しエンパワメントを発揮している点で、NGO の存在は大きいと考えた。



図5 出稼ぎ労働者の子女のための小学校

6. まとめ

(心のケア)

これまで2つのNGO組織の活動を概観してきた。1つは知的障害児・者、脳性まひの人、認知症高齢者など主に脳に疾患を抱えている人と、その家族を支援するために活動を興したY組

織。そして、出稼ぎ労働者の子女の支援をするために、海外のからの支援を受けて立ち上がった X 組織である。これらの NGO はそれぞれ支援する対象者、支援方法、活動内容、そして活動理念や目的もことなるため、2つの組織を単純に比較することはできない。しかし、筆者はこれらの活動の目的に中国の新しい NGO の方向性をみることができる。それは、両 NGO の活動が支援対象者の精神的なケアに重きをおいている点である。

筆者は、これまで中国の障害児、障害者福祉分野のいくつかの NGO⁽¹²⁾を調査してきたが、その活動は障害者の日中の居場所の確保や簡単なリハビリが中心であった。もちろん、それらの NGO においてもリハビリを実施するのと同時に、心のケアを実施していたが、それは活動の中心ではなかった。しかし、本稿で取上げた Y 組織の活動の目的は、利用者の精神的なケアである点が注目された。

中国は社会保障や社会福祉の法律や制度が先進諸国のように整備されていないことから、障害児、障害者、貧困者や児童の支援は、普段の生活の中でじゅうぶんとは言えない。しかし、中国社会は急速な勢いで経済が発展し、豊かになり、物的に満たされる一方で、障害者やその家族、あるいは出稼ぎ労働者の子女の精神的なケアが注目され、それを補完する NGO が出現し始めていることは、現代の中国社会の象徴であると理解することができる。

(NGO の運営資金の課題)

NGO 組織は中国のみならず、各国においてもボランタリー的な活動になるため、事業の継続に必要な資金の確保は最も頭を悩ませるところである。今回報告した 2つの NGO においては、Y 組織は NGO を立ち上げた A さんの自己資金によって運営をしている。そして A さんがキリスト教徒であることから、そこから少しの寄付はあるが、それでも資金を確保し続けられない限り継続的な運営は困難である。このことは、福祉 NGO に限ったことではない。李ら⁽¹³⁾によれば、中国の NGO で環境分野や児童福祉分野で世界的にも有名になった NGO でさえ、その出発は発足者の自己資金により組織を興している。そしてその後、さまざまな人脈を駆使し、あるいは外国の財団から資金援助を得る努力をして成長、発展している。中国の NGO のすべてではないが、組織を継続的に大きくする資金的援助の多くが、外国の財団や企業からの寄付なのである。簡単に言えば、外国からの多額の寄付金を継続的に獲得すれば NGO の社会的な認知が高まると共に、政府へのアピールにもつながるのである。

李ら⁽¹⁴⁾によれば、現在、中国の NGO を支援する海外の財団の方法には 3つの形式があると言う。今後の中国の NGO の活動を考えるうえで重要と考えるので、以下に引用する。

「1つは、団体に対する直接の寄付と助成である。草の根 NGO が生き残るための助成金を提供するとともに、必要な技術的な支援も行うのが、一番良くあるパターンである。(中略)北京に拠点を置く同性愛者を支援する団体「愛白文化教育中心」は、社会的に理解が得にくい分野である活動であるが、イギリスのバーリ・アンド・マンティン・トラストが、この団

体に毎年 1500 米ドルの助成金を提供してきた。(後略)

第 2 の形式は、草の根 NGO に対するハードウェアの支援である。具体的には、草の根 NGO の活動に必要な事務スペースを提供するなどの支援例が挙げられる。例えば、イギリスに本拠地を置く海外ボランティアサービス (VSO) が、北京の草の根 NGO 「恵澤人」と提携し、北京でボランティアセンターを設立する取り組みを行っている。(後略)

第 3 の形式は、草の根 NGO の創設者やリーダーに対する奨励である。最もよく知られている例は、2000 年、北京地球村の創設者 廖曉義がソフィー賞を受賞し、10 万米ドルの賞金を獲得したことである。この形式は、草の根 NGO を財政面および広報面において効果的に支援する方法として見なされている。(後略)」

中国では、NGO の活動に関しては当局への登録や資金面での優遇政策は、先進諸国とは大きく異なるため、NGO が簡単に募金活動や寄付行為を受付けることはできない⁽¹⁵⁾。また李ら⁽¹⁶⁾が、海外の財団から資金を獲得するための申請書には英語での申請が多いと述べているように、語学力も求められるから、NGO にとって資金獲得のハードルは高いものになっているようである。

そのような厳しい環境のもとで NGO が資金を獲得し、社会的に意義のある事業を継続するためには、法律の規定内で活動を会員による会費制にしたり、提供するサービスを有償にするなどの方法が現実的であろう。その意味からも、本稿で述べた Y 組織が今後どのように資金を獲得して事業を継続していくかが注目されるところである。

(コミュニティで活動する福祉 NGO の人材育成)

本稿で取り上げた 2 つの NGO の事例では、コミュニティにおける支援が必要な人々を対象に事業を展開していた。Y 組織は、まさにこれからコミュニティで活動が始まるところである。また、X 組織についても「城中村」と呼ばれるコミュニティで活動をおこなっている。そこで、今後の NGO の活動の拡がり考えたとき、NGO がコミュニティにおける他の福祉分野の社会資源⁽¹⁷⁾と相互に連携し、お互いの特徴を活用しながら、どのように対象者を支援していくことができるかが鍵になると考える。そしてそこでは、コミュニティワーカーの人材育成が求められる。筆者は、今回の調査⁽¹⁸⁾で NGO の主任から、「社会ワーカー」という語を何度も聞く機会があった。この語は、日本では、ソーシャルワーカーに相当するもので、現に福祉 NGO のスタッフは、そこではソーシャルワーカーとして働いており、海外に研修に行くなどして研鑽を積んでいる⁽¹⁹⁾。そして、彼ら、彼女らは北京市内の多くは中国の大学ではなく、主に専門学校でソーシャルワークに関する教育を受けていた。

中国において、香港では、古くから YMCA などのボランティア活動をはじめ、ソーシャルワーカーの養成がおこなわれており、大学でもソーシャルワーカー養成課程も置かれており、また修士課程も設置されている⁽²⁰⁾。

しかし、大陸の大学では学生のボランティア活動は盛んであるが、教育課程としてソーシャルワーカーやコミュニティワーカーの養成はおこなわれていない。今のところ大陸では、ソーシャルワーカーの位置づけと業務が明確になっていないのと同時に、コミュニティにおける明確な社会資源が、例えば社区服务中心（コミュニティサービスセンター）、居民委員会（党の下部組織）、あるいは近年現れた物主委員会（マンションのオーナー組織）、社会組織（コミュニティ内のボランティア組織、赤十字など）、そして NGO と言うように非常に限定されてしまうところに課題があると考えられる。

しかし一方で、NGO を育成するための研修会⁽²¹⁾や、NGO の活動を準備段階から支援し、政府と NGO のパイプ役を担い、NGO の孵卵器（インキュベーター）と称される NPI (nonprofit incubator)⁽²²⁾の活動は、NGO を支える人材の育成に大いに貢献していると考ええる。

筆者は、中国の福祉 NGO が制度、政策の進展とともに、どのように変容していくか注視したい。それと同時に、日本と中国が福祉分野や NGO の多方面で人的な交流も含めて協働していくことも大切なことと考え今後も研究活動や実践活動をおこなっていききたい。

謝辞

本研究は文部科学省科学研究費（挑戦的萌芽研究）横浜勇樹「中国都市部における草の根 NGO の地域活動に関する研究」（課題番号：24653156）の助成を受けて実施した研究成果の一部である。ここに感謝の意を表したい。

注

- (1) 中国障害者団体連合会については、小林昌之（2006）「中国における障害者の権利擁護－障害者法律扶助制度」『アジアワールド・トレンド』第 135 号，24-27. に詳しい。
小林によれば当団体は、1987 年に中国聾啞人協会、中国残疾病人福利基金会、国連障害者の 10 年中国組織委員会事務局を基礎に設立された組織である。組織の性格は非営利性であるが国家機関の一つとされている。
- (2) 拙著（2008）「都市部地域社会の変容とコミュニティ・サービスの展開」『現代中国の社会と福祉』第 7 章，ミネルヴァ書房。
- (3) 拙著（2005）『中国北京市の社区服务中心（コミュニティ・サービスセンター）と高齢者福祉施設に関する実態調査報告書』，2004 年度「梅村学園研究助成」，三重中京大学短期大学部 横浜勇樹研究室。
- (4) 例えば中国都市部のコミュニティにおける課題として、社区服务中心がマンションのオーナー組合との力関係がある。近年、都市部のマンション保有者であるオーナーの社会参加や社会問題への意識が高くなっており、それにしがたい生活環境の改善など要求も高くなっている。
- (5) 詳しくは、拙論（2012）「中国都市部の草の根 NGO による障害児支援活動」『大阪大谷教育研究』第 38 号，を参照のこと。
- (6) 中国の草の根 NGO の分類と内容については、拙論（2009）「中国の非営利組織に関する研究－定義と実践活動－」『三重中京大学短期大学部論叢』第 47 号，29-39. を参照のこと。
- (7) <http://blog.sina.com.cn/jiyicanliu>
- (8) 前掲(2)。
- (9) 流動人口は、農村から職を求めて都市部に出稼ぎに來ている人々を言う。彼（彼女）らは、中国独特

の戸籍制度により都市部に定住することが困難であり、またその子女たちも、都市部で教育を受けることができていないのが現状である。

2013 年 9 月 13 日に中国国家衛生・計画出産委員会が発表した流動人口の調査報告によると、2012 年末時点で 2 億 3600 万人であり、全人口の 17% を占めている。

- (10) 城中村は、都市部における新しいコミュニティを指しており、その多くのコミュニティは農村部からの出稼ぎ労働者によって作られている。開発が進展する都市部と、その開発を支える出稼ぎ労働者の生活環境の悪化は、都市部における社会問題となっている。
- (11) 中国の学校は公立であっても有償であり、都市部の子どもであっても学費を支払う。
- (12) 前掲(6)や拙論 (2010)「中国都市部の草の根 NGO による高齢者支援活動」『三重中京大学短期大学部論叢』第 48 号, 21-35. など。
- (13) 李凡・王慶泓 (2008)「草の根 NGO の資金集め」『台頭する中国の草の根 NGO』第 5 章, 82-83, 恒星社厚生閣。
- (14) 前掲(13) 89-90.
- (15) 前掲(6).
- (16) 前掲(13) 92.
- (17) 拙論 (2011)「中国都市部における草の根 NGO の地域福祉活動に関する研究」『高知学園短期大学紀要』第 42 号, 75-85.
- (18) 知的障害者の支援をおこなっている NGO「慧灵智障人士服務機構」、知的障害者の親の会の NGO「北京融愛融樂心智障者家長組合」、高齢者の心のケアをおこなっているボランティア組織「北京十方縁老人心灵呵护中心」などである。
- (19) 例えば、知的障害者支援の NGO「慧灵智障人士服務機構」は、2013 年 8 月から 3 ヶ月にわたって障害者総合福祉施設「アガペセンター」(<http://www.agape-jcws.com/>)で研修をおこなっている。
- (20) 香港大学の社会科学部、香港中文大学の社会学部でソーシャルワーク教育がおこなわれている。
- (21) 例えば、高齢者支援に関する研修会は、国の外郭団体である老年学会などが定期的に研修を開催している。
- (22) NPI については、<http://csnet.asia/archives/145> に詳しい。

参考文献

- ・横浜勇樹 (2008)「都市部地域社会の変容とコミュニティ・サービスの展開」『現代中国の社会と福祉』第 7 章, ミネルヴァ書房。
- ・江立华 沈洁等著 (2008)『中国城市社区福利』, 社会科学文献出版社。
- ・横浜勇樹 (2009)「中国の非営利組織に関する研究－定義と実践活動－」『三重中京大学短期大学部論叢』第 47 号, 29-39.
- ・横浜勇樹 (2010)「中国都市部の草の根 NGO による高齢者支援活動」『三重中京大学短期大学部論叢』第 48 号, 21-35.
- ・横浜勇樹 (2011)「中国都市部の高齢者施設の入居者の生活状況に関する研究」『三重中京大学地域社会研究所報』第 24 号, 115-142.
- ・王名編著・清华大学公共管理学院 NGO 研究所 (2011)『中国非営利评论』第八卷。
- ・韩俊魁等著 (2011)『境外在华 NGO: 与开放的中国同行』, 社会科学文献出版社。
- ・李虹艶 (2011)『非政府组织管理研究』, 知识产权出版社。
- ・横浜勇樹 (2011)「中国都市部における草の根 NGO の地域福祉活動に関する研究」『高知学園短期大学紀要』第 42 号。
- ・横浜勇樹 (2012)「中国都市部の草の根 NGO による障害児支援活動」『大阪大谷教育研究』第 38 号。